

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備
施策の目的	児童生徒の学びを支え、安心して学校生活を送れるよう、教育的環境の形成と施設の安全確保に努めます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(学びの保障)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの県内全ての公立学校への配置や、スクールソーシャルワーカーの県立学校への配置や派遣及び松江市を除く18市町村への委託による各学校への派遣などを行い、児童生徒、保護者の心理的不安の解消や生活面での支援などにつながったが、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等専門家の支援を必要とするケースが増えてきている。 ・市町村教育委員会や学校訪問での協議等を通じて、支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援に繋げることができるよう共通理解や連携を図っているが、支援を必要とする子どもたちの実態は複雑化・多様化しており、学校教育主体の取組みだけでは、支援の充実、学びの保障を図ることは困難な状況にある。 <p>②(一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒は広範囲から通学しており、遠距離の送迎を行っている保護者の負担が過重となっているケースがある。 <p>③(危機管理体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の安全担当者を対象とした学校安全に関する研修の実施等により、学校安全についての理解が進んでいるが、これまで想定されていないような様々な危機管理事案に対する対応が課題である。 <p>④(学校の施設・設備整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校については、不足している教室がある他、設置基準を満たさない施設がある。 ・県立学校におけるエアコン整備については、特別教室や管理諸室等のうち、エアコン設置の必要性が高い室において未設置の室がある。また、バリアフリー化については、エレベーターは費用面、工期面を理由に、早期設置が困難である。
今後の取組 の方向性	<p>①(学びの保障)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等専門家の人材確保に向けて、島根大学や職能団体との連携を深め、人材育成及び人材発掘を一層進めていく。 ・教職員が効果的な支援につなげるために、社会福祉団体をはじめとする関係機関との連携を強化し、校内における支援体制づくりや教職員等の社会福祉に関する理解を深めるための研修等を進めていく。 <p>②(一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の遠距離通学について、保護者の負担を軽減するための支援を検討していく。 <p>③(危機管理体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校危機管理の手引や危機管理マニュアルの点検や見直しを県教育委員会や学校において適宜行っていく。 <p>④(学校の施設・設備整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校については、今後の在籍者数の推移を見ながら、施設の狭隘化及び設置基準を満たさない施設への対応などの課題解消に向け、施設整備を検討していく。 ・県立学校におけるエアコン設置やエレベーター更新については、必要性を判断しながら計画的に進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校生徒確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の特徴ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	99,196	43,871	総務部総務課
2	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等に在籍する生徒	保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する	1,124,670	1,180,674	総務部総務課
3	高等学校校舎等整備事業	・県立学校	・安全・安心な教育環境の確保	79,871	165,124	教育施設課
4	教育財産維持管理費	・県立学校	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保	629,146	970,641	教育施設課
5	産業教育設備整備事業	・専門高校	・産業に関する高度な知識・技能の習得	1,041,086	286,676	教育施設課
6	普通高校等情報教育機器整備事業	・普通高校と特別支援学校	・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得	99,955	97,066	教育施設課
7	理科教育設備整備事業	・県立学校	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実	11,025	11,868	教育施設課
8	高等学校奨学事業	高等学校等に在籍する生徒	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。	44,796	38,378	学校企画課
9	高等学校修学奨励費(定時制・通信制)	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する	3,127	5,222	学校企画課
10	専門的知識習得事業	教育職員	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。	676	4,265	学校企画課
11	中学校クラスサポート事業	大規模中学校1年生	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。	63,260	67,588	学校企画課
12	特別な支援のための非常勤講師配置事業	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	345,058	356,586	学校企画課
13	学びの場を支える非常勤講師配置事業	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることなど不登校の未然防止や解消を目指す。	67,725	69,919	学校企画課
14	進路希望実現のための講師配置事業	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校	ア 進路指導担当者の授業時間を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実、強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	66,708	82,093	学校企画課
15	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	44,949	74,360	学校企画課
16	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	48,595	51,133	学校企画課
17	生徒指導体制充実強化事業	県内公立学校児童生徒	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。	12,072	17,428	教育指導課
18	悩みの相談事業	児童生徒、保護者及び教員	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	210,493	230,050	教育指導課
19	「こころ・発達」教育相談事業	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	6,925	7,965	教育指導課
20	不登校対策推進事業	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	24,655	26,557	教育指導課
21	学校安全確保推進事業	県内の公立学校児童生徒	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。	115,886	127,063	教育指導課
22	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	25,099	34,295	特別支援教育課
23	特別支援教育就学奨励事業費	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する	191,303	213,124	特別支援教育課
24	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質向上を図る。 ・衛生管理、給食管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,725	2,753	保健体育課
25	人権教育行政推進事業	・県、市町村、団体、学校等関係機関	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。	2,574	2,789	人権同和教育課
26	人権教育研究事業	・教職員等、幼児児童生徒	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育の一層の充実を図る。	836	2,246	人権同和教育課
27	進路保障推進事業	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校や市町村教育委員会	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもちに、教育課題に対する具体的な取組を進め、進路保障の充実を図る。	17,285	19,017	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校生徒確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		99,196	43,871
			うち一般財源 (千円)	97,167	40,163
令和4年度の取組内容		・私立高等学校、専修学校が、魅力と特色ある学校づくりを進めるため、学校法人に対し取組に要する経費を助成する。 ・島根県公・私立高等学校教育連絡協議会において、教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校における定員充足率【当該年度5月時点】	目標値	-	-	-	76.4	76.4	76.4	%	単年度値
		実績値	79.3	77.7	76.4					
		達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-	-		
2	私立高等学校生・私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値	-	71.0	73.0	75.0	77.0	79.0	%	単年度値
		実績値	63.9	66.0	67.4					
		達成率	-	93.0	92.4	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342人)、H29:76.0%(273/359)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807)、H29:63.3%(501/792)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、R2:62.0%(413/666)、R3:63.7%(473/743)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校の定員充足率は、近年は下降傾向にあるが、少子化の進展に伴い生徒数が減少している中、県内高校生に占める私立高校生の割合は横ばいとなっており、踏みとどまっている。 ・私立高等学校・専修学校の県内就職率は、近年は少しずつではあるが上昇傾向にある。
課題分析	① 課題	・入学希望者を増やすためには、魅力と特色ある学校づくりが必要であるが、県内の私立高等学校には、こうした取組を進める上で必要となる人的、物的、金銭的な余裕がない。
	② 原因	・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生が減少傾向にある中で、県外出身の生徒を受け入れるための環境整備など学校経営に必要な経費が増加している。
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校の卒業生が県内就職できる環境を整備することも必要であり、関係者と連携して、学生の就職活動を支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立高等学校等就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	私立高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する		1,124,670	1,180,674
令和4年度の取組内容		・高等学校等就学支援金 私立高等学校が、保護者の世帯年収に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。申請に当たっては保護者の事務負担を軽減するため、マイナンバーを利用した審査事務を行う。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・高等学校等奨学のための給付金 非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学給付金を給付する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数	H28:3,770人、H29:3,751人、H30:3,673人、R1:3,865人、R2:3,702人、R3:3,630人							
		高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数	H28: 59人、H29: 59人、H30: 71人、R1: 58人、R2: 79人、R3: 56人							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年4月の制度改革により就学支援金の支給額が引き上げられ、保護者の授業料負担を軽減している。 ・令和3年度からマイナンバーを利用した審査事務を導入し、学校法人及び保護者の事務負担を軽減している。
課題分析	① 課題	・国の支援制度では、もともとの授業料の高い私立高等学校の保護者の負担が大きい。また、特に年収590万円を超える世帯に対する支給額が小さい。 ・国の高等学校就学支援金オンライン申請システム(e-shien)による、保護者のオンライン申請については、県ではまだ対応できていない。
	② 原因	・私立高等学校は、公立高等学校と比べ保護者の授業料の負担が大きい。 ・県のネットワーク環境は、セキュリティの観点から、オンライン申請を取り扱うネットワークとマイナンバーを取り扱うネットワークが切り離されており、オンライン申請に対応できない状況にある。
	③ 方向性	・引き続き、国に対して支援制度の拡充を要望していく。 ・オンライン申請に対応するため、県の事務処理方法など運用の改善検討をすすめるとともに、制度の運用について私立学校と調整を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		高等学校校舎等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・安全・安心な教育環境の確保		79,871	165,124
			うち一般財源 (千円)	79,871	165,124
令和4年度の取組内容		・『学校施設の非構造部材の耐震化ガイドライン(以下「ガイドラインという。」)』の改訂(文科省H27年3月)により、点検項目が新たに追加されたことに伴う非構造部材の一斉点検の実施に向けた検討について (1) 点検方針の検討 ⇒ 点検方法、時期等の調整 [12条点検の機会を利用した一斉点検の実施を想定] (2) 実施計画の策定 ⇒ 点検箇所、時期、手法等の検討 [R4～6に12条点検実施予定の学校を想定。] ・浜田高校定時制・通信制校舎や水産高校寄宿舎のリース契約 ※浜田高校定時制・通信制校舎は、令和4年4月末でリース期間満了のため、寄附を受け、令和4年5月から県所有建物として管理。 ・隠岐水産高校食品実習棟の整備			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非構造部材の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	83.1	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・構造体についてはH27年度に耐震化を完了 ・調査研究で得られた知見及び新たに施行された技術基準等を踏まえ、H27年3月ガイドラインが改訂された。 (改訂内容) 折れ天井、屋内運動場の横連窓、古い工法で設置されたガラスブロック等が点検項目に追加(以下「追加項目という。」)された。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	平成26年度から地震発生時に重大な人的被害を与える恐れのある屋内運動場等の主な非構造部材(吊り天井・バスケットゴール・照明器具)の落下防止対策を実施してきたが、令和2年度までに全ての要対策箇所の整備を完了した。 <参考> ・一定規模の吊り天井への対策(9箇所、H27で完了) ・バスケットゴールへの対策(35箇所、H29で完了) ・照明器具等への対策(74箇所、R2で完了) ・リース校舎、寄宿舎については、良好な環境を維持できている。
課題分析	① 課題	・ガイドライン(文部科学省)がH27.3に改訂されたが、新たに定められた点検項目(折れ天井、横連窓、ガラスブロック等)に係る耐震性の把握等が不十分である。
	② 原因	・R2年度までは、改訂前のガイドラインに基づき、主な非構造部材への対策を優先実施していたため、文科省がガイドラインを改訂した際に、新たに定められた項目への対応が不十分であったため。
	③ 方向性	・他県の対応状況等を情報収集しながら、追加項目に係る調査・点検、対応方法について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		教育財産維持管理費			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保		629,146	970,641
			うち一般財源 (千円)	470,853	582,157
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整備率の低い県立学校の校舎トイレを、洋式化率60%となるよう整備する。 ・R元年度に策定した「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、「公費で原則設置する室」にエアコンを設置する。 ・老朽化等により修繕が必要となった学校施設などへ適切な対策をする。 ・県立学校の校内LANシステムを整備する。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、老朽化したエアコンを更新する。 ・省エネ化を図るため教室の照明器具をLED照明に更新する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	校舎トイレの洋式化6割整備率【当該年度3月時点】	目標値		46.8	87.8	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	27.6	68.0	83.0					
		達成率	—	145.3	94.6	—	—	—		
2	公費エアコン未整備箇所の解消率(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	52.8	82.8	95.0	100.0	%	累計値
		実績値	(新指標)	39.4	59.4					
		達成率	—	394.0	112.5	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・洋式化率「6割」は、近年の全国における公立学校の新築校舎の洋式トイレ整備率を考慮 ・洋式化整備済学校数は47校中39校(R4.4.1現在) ・屋内運動場における洋式化は、おおむね6割達成済(やむを得ない事情による1校を除く:R4.4.1現在) ・普通教室のエアコンはR元年度中に100%整備済 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場におけるトイレ洋式化は目標とする6割をほぼ達成済。 ・普通教室のエアコンは令和元年度に100%設置済。 ・現在は「県立学校のエアコン設置方針」の「公費で原則設置する室」に基づき整備を行っている。 ・トイレ洋式化、エアコン設置とも新型コロナウイルス感染症対策の観点から国の補助金を活用して前倒し整備を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎において和式トイレが多く残っている学校がある。 ・特別教室や管理諸室等のうち、エアコン設置の必要性が高い室において未設置の室がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所になる可能性の高い屋内運動場のトイレ洋式化を優先的に整備してきたため。 ・財源確保等の課題があり、「県立学校のエアコン設置方針」の策定がR元年度となったため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洋式化、エアコン設置とも、それぞれの整備計画に基づき整備する。 ・トイレ洋式化(R3~R4) 計210基程度 ・エアコン設置(R2~R6) 計180室程度

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		産業教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・専門学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・産業に関する高度な知識・技能の習得		1,041,086	286,676
			うち一般財源 (千円)	24,110	81,231
令和4年度の取組内容		・専門学校生徒が、充実した産業教育を受けるために必要な産業教育設備を整備する。 ・特別装置は、昨年度国の補助金を活用し前倒しで整備が進められたため、今年度の更新予定なし。 ・近代化設備は、優先度が高いと判断された設備から整備を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	専門学校における特別装置の設備更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業教育設備は設備の内容によって、次のように区分して整備している。 ①特別装置…コンピュータを中心に複数の工作機械などの機器が一体となって実習機能を果たすもの(CADシステムなど) ②近代化設備…設備単体で実習機能を果たすもの(旋盤など) ・特別装置は長期的な更新計画に基づき更新しているが、近代化設備では更新が遅れているものがある。 <特別装置の整備実績> R2年度:5校6設備(電子計算組織等)、R1年度:5校7設備(CADシステム等) <スマート専門学校事業実績> R3年度:14校50設備(電子計算組織、CADシステム、スマート温室等) ※国の補助金活用								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産業教育設備のうち、特別装置(CADシステムなど)については、機能要件の検証等を行いながら計画どおり更新している。 ・近代化設備(旋盤などの単体設備)については、限られた予算の中で、優先順位をつけながら整備している。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・現有設備の更新や変化する社会に求められる人材を育成するための新たな設備の導入を図っているが、各学校からの要望に十分応えられていない。
	② 原因	・近代化設備は、専門的で高額なものが多いため、上記の更新、整備が追いつかない。 (参考:R4学校要望額 351,822千円に対し、予算額(近代化設備)21,237千円)
	③ 方向性	・変化する社会に応じた設備整備や、各学校の特色を生かした設備更新が可能となるよう、関係課とも連携しながら必要な整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		普通高校等情報教育機器整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・普通高校と特別支援学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得		99,955	97,066
			うち一般財源 (千円)	99,955	97,066
令和4年度の取組内容		<p>・普通高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要なコンピュータ機器を整備する。</p> <p>・コンピュータ機器は、概ね5年間のリース契約を行っているが、今年度リース期間の満了をむかえる契約について、各学校の要望や生徒1人1台端末の導入状況を踏まえ、関係課と調整を行いながら、機器の更新、再リース、または買取により、引き続き必要な機器を整備する。</p>			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	教育用コンピュータの更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・教育用コンピュータ機器について、更新計画(普通高校と特別支援学校を対象とし、概ね5年リース+1年再リース契約を基本に予算、学校の要望等を考慮して整備時期を決定)に基づき更新している。</p> <p>〈更新実績〉R3年度:更新対象校なし、R2年度:2校(普通高校2校)、R1年度:8校(普通高校2校、特別支援学校6校)</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・PC教室の教育用コンピュータ機器について、学校の要望等を考慮しながら計画どおり整備している。</p> <p>・PCの仕様変更(デスクトップ型PC→タブレットPCもしくはノート型PC)により、PCを普通教室等に持ち出すことが可能となり、学びのスタイルに合わせた柔軟な運用が可能となった。</p>
課題分析	① 課題	・概ね5年ごとに機器の更新を行っているが、生徒1人1台端末の導入を踏まえ、更新計画等を見直す必要がある。
	② 原因	・リース契約期間と生徒1人1台端末導入時期(完全移行期間)のずれが生じているため。
	③ 方向性	・普通高校においては、学年進行による生徒1人1台端末の完全導入までの間、PC教室の情報教育機器を有効的に運用しながら円滑な移行を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		理科教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実		11,025	11,868
			うち一般財源 (千円)	5,513	5,934
令和4年度の 取組内容	・県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が充実した理科教育及び数学教育を受けるために必要な備品を整備する。 (主な整備品目) 県立高校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、運動の実験用具、物質の性質実験用具、定温器、保管庫 等 特別支援学校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、仕事とエネルギーの実験用具 等 特別支援学校算数、数学・・・測定説明器具、図形説明器具、数と計算説明器具 等				
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	理科備品等の充足率【当該年度3月時点】	目標値		13.7	13.9	14.2	14.5	14.7	%	累計値
		実績値	13.0	13.2	13.1					
		達成率	—	96.5	94.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・充足率とは、現有金額(有している備品等の取得額)/基準金額(国が定めた基準となる額) ・順次、備品の整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。 ・R3年度：13.11% (内訳:県立高校 14.61%、特別支援学校 7.32%) ・R2年度：13.29% (内訳:県立高校 15.15%、特別支援学校 6.78%) ・国庫補助事業(理科教育設備整備費等補助金、補助率1/2)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老朽化備品の更新等により、現有備品の一定の充実が図られた。
課題分析	① 課題	・学校によって備品の充足率に差がある。 ・予算に限りがあり、各学校からの要望に十分応えられていない。 ・一方、適正な物品管理の下、耐用年数が経過した古い備品の廃棄処分等により、充足率がさらに低下する。
	② 原因	・毎年、各学校に調査を行っているが、要望に十分応えられるほどの予算を確保できていない。
	③ 方向性	・夏季休業中など、教職員が備品の状況を把握しやすい時期に要望調査を実施する。 ・関係課と連携しながら限られた予算の中で学校の特色を考慮しつつ、必要性や優先度を踏まえた整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校奨学事業			
目的	誰(何)を対象として	高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		44,796	38,378
			うち一般財源 (千円)	44,796	38,378
令和4年度の取組内容	公益財団法人島根県育英会が行う高等学校等奨学資金事業に対し、適正な運営が可能となる体制確保のため、必要な支援を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貸与希望者が減少していることを受けて、適正な奨学金の募集枠を設定する。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	適格者に対する貸与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月1日現在の島根県内の高等学校の生徒数は、17,145人で、前年度より562人減少している。(令和3年度学校基本調査より) 令和3年度の高等学校奨学金の貸与者数は373人(前年度より116人減)、貸与額は113,177千円(前年度より37,478千円減)となっている。 令和3年度の返還率は、現年度分は92.2%(前年度より0.5ポイント増)、過年度分は26.5%(前年度より3.6ポイント減)。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	貸与基準を満たした申請者全員に対して奨学金を貸与し、生徒の修学支援に寄与した。
課題分析	① 課題	返還金の滞納が発生している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・返還義務者本人だけでなく、連帯保証人・保証人にも督促状を発行しているが、ほとんどのケースで反応がない。 ・返還義務者が経済的に困窮し、返還困難な状況が発生している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・サービス委託者数に対し返還者数の比率は66.7%(前年度は68.2%)。長期間返還が行われず連絡にも応じない悪質な滞納者に対して法的措置(裁判所からの督促)を行った結果、一定の効果がみられた。 ・生活困窮者に対して、経済状況に応じた返済プランを提示して、返還を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校修学奨励費(定時制・通信制)			
目的	誰(何)を対象として	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する		3,127	5,222
			うち一般財源 (千円)	3,127	5,222
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、月額14,000円の修学奨励資金の貸与 ・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、教科書及び学習書の無償給与 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		課題がないため見直しは行っていない			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	適格者に対する賞与、給与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・修学奨励資金の貸与者数は、R1:2名、R2:3名、R3:2名と推移 ・教科書及び学習書の給与者数(給与冊数)はR1:438名(2,808冊)、R2:461名(2,790冊)、R3:436名(2,638冊)と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有職生徒の経済的負担を軽減することで、青少年の修学の促進に成果があった
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・制度は安定的に運用されており、現状で課題はない ・該当なし ・引き続き制度を運用していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		専門的知識習得事業			
目的	誰(何)を対象として	教育職員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。		676	4,265
			うち一般財源 (千円)	450	3,997
令和4年度の取組内容	(大学院派遣)県内公立学校の教員を現職のまま大学院へ派遣することにより、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。 (島根大学教育学部現職教員研修)県内公立学校の教員のうち、特に主幹教諭・中堅教員を対象として、島根大学教育学部と連携して実施する現職教員研修を受講させ、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質向上を図る。 (免許法認定講習)幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員が一種又は二種の免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・現職教員研修では、プログラムの内容・日程・実施形態(集合研修・オンライン研修の併用)の見直しを図った。 ・認定講習については、極力、学校の夏季休暇期間中に開催できるよう日程調整を行うとともに、定員数の見直しを行った。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2	免許法認定講習の定員に対する受講者の割合【当該年度4月～10月】	目標値		65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	%	単年度値
		実績値	48.5	33.1	30.9					
		達成率	—	51.0	45.8	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・免許法認定講習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度から受講対象を県内居住者及び県内学校勤務者のみに絞ったことにより、受講割合が大きく落ち込んだ。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学院派遣については、オリエンテーションの実施による本事業の目的の周知や、大学との連携や情報交換、派遣による成果等の共有が現状につながった。 ・島根大学教育学部現職教員研修については、集合型研修とオンライン型研修を取り入れ、参加者の負担を軽減した。 ・認定講習については、定員数の見直しを行うことなどにより、令和元年度までは受講者割合は上昇傾向にあった。
課題分析	① 課題	・大学院派遣については、校種によっては研修希望が出にくい傾向がある。 ・認定講習については、開催日ごとの受講割合に開きも見られ、新型コロナウイルス感染症の前までは全体としては上昇傾向ではあったものの伸び悩んでもいた。
	② 原因	・校内での立場、研修が長期にわたることより現場を離れての研修に参加することへの不安感・負担感がある。 ・認定講習については、1科目につき丸2日間を要することなどから、学期中に講習を受講する教員の不安感及び負担感が大きいのではないかと考えられる。
	③ 方向性	・大学と連携を取りながら、研究主題の明確化やプログラム等の充実、研修の周知の仕方などを検討していく。 ・認定講習については、島根大学及び特別支援教育課とともに、受講割合を引き上げられるような開設科目や定員数、開催日程の検討及び調整を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		中学校クラスサポート事業			
目的	誰(何)を対象として	大規模中学校1年生	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。		63,260	67,588
			うち一般財源 (千円)	45,127	48,365
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 対象校の第1学年を対象に、生徒一人一人に対する学習指導と生活指導充実のための支援体制を構築するため非常勤講師(CST)を配置する。 非常勤講師配置により、中学校における不登校や問題行動の減少を図る。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を話し合った。 CSTを学校組織の中に位置づけることについて、学校訪問等で指導を続けた。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非常勤講師(CST)1人あたりの平均不登校生徒数【当該年度4月～3月】	目標値		1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	人	単年度値
		実績値	3.3	3.1	4.7					
		達成率	—	-21.5	-161.6	—	—	—		
2	非常勤講師(CST)1人あたりの平均いじめ件数【当該年度4月～3月】	目標値		2.4	2.2	2.0	1.8	1.6	件	単年度値
		実績値	3.2	5.7	3.4					
		達成率	—	-37.5	45.5	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導上の問題を多く抱えがちな大規模中学校の中から12校を指定し、2学級あたり1名の非常勤講師を配置した(計29名) 県全体の中1年の生徒数に占める不登校割合 H30-2.87 R1-3.74 R2-3.61 R3-5.14 【速報値】 県全体の中学校全学年の生徒数に占める不登校割合 H30-3.84 R1-4.34 R2-4.44 R3-5.45 【速報値】 県全体の中学校における新規不登校数 上昇傾向にある。403【速報値】 H30-小6(46) 中1(92)中2(91) 中3(63) R1-小6(63) 中1(140) 中2(117) 中3(69) R2-小6(80) 中1(117) 中2(116) 中3(81) R3-小6(85) 中1(166) 中2(137) 中3(100) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> CSTが学習の遅れがちな生徒へ個別の支援、指導を行うことができ、生徒の学習意欲が高まることで基礎・基本の定着につながった。 CSTと学級担任との情報交換を通じて、いじめや問題行動、学校への不適応を未然に防ぐことができた。 生徒間の問題を早期に発見し、素早い支援に結び付けることができた。 支援方法や内容、教科等について学年部等と事前に打ち合わせを行い、余裕をもって支援にあたることのできる体制ができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> CSTの見立てや支援の状況について学年部等で共通理解を図ろうと努めているが、じっくり話す時間や相談する時間を十分に確保できていない状況がある。 時間割の都合上、支援が必要な学級が重なることがあり、継続した学習支援を行うことが難しい場面があった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> CSTの勤務時間が限られていること。 CSTの配置が2学級あたり1名の配置となっていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 不登校が増加傾向にあり、第1学年の学級数が3学級以上かつ1学級の生徒数が31人以上という配置条件を、事業を進める上で検討する必要がある。 CSTの勤務時間が限られているため、学年部等と対話をしながら支援の方向性を考えていく時間が十分に確保できていない学校もある。CSTの効果的な活用のためにはCSTと学年部等との情報共有や、指導の方向性の共通理解の時間を確保することが重要である。また、各学校でCSTを学校組織の中に位置づけられ組織的な支援体制が構築されているかを、学校訪問等を通して引き続き確認、指導を行うことも重要である。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		特別な支援のための非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	<ul style="list-style-type: none"> 小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 小中学校の多人数の特別支援学級 	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			345,058	356,586
			うち一般財源(千円)	255,623	255,168
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 小・中学校の特別支援学級の多人数の学級(概ね7人以上)に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 学校企画課及び特別支援教育課で、配置希望校のある全市町村教育委員会を対象にヒアリングを実施し、各校の状況について細かく聞き取り調査を行うとともに配置について協議した。 非常勤講師の専門性を高める目的から、研修を実施している。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集合型での研修は中止することになったが、自主研修として各校において実施した。本事業の課題と好事例等をまとめた資料、学習障がいのある児童生徒の理解と指導に関する資料、またそれらをまとめるワークシート等を作成し、研修において活用するようにした。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	TT指導により個別支援を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度値
		実績値	65.2	65.4	67.1					
		達成率	—	87.2	87.2	—	—	—	%	
2	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	%	単年度値
		実績値	55.2	58.1	58.3					
		達成率	—	105.7	102.3	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級の非常勤講師として、小学校100校に計100名を配置した。 特別支援学級の非常勤講師として、小学校32校に35名、中学校17校に18名、計53名を配置した。 成果参考指標1(TT指導により個別支援)、成果参考指標2(別室における学習指導)ともに、年々増加傾向にある。 本事業(通常の学級)を希望する対象児童数は高い状況で推移している。【H30-100校・1468人 R1-125校・1450人 R2-121校・1430人 R3-122校・1430人】 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> TTによる学習では、該当児童に合った声かけや助言を行うことで学習への意欲が向上した。また、児童に合った教材を準備することで、わからない課題にも取り組むことができた。該当児童だけでなく同じ学級の中にいるわからなくて困っている児童に支援することで、「わからない」ということが言いやすくなり、学級全体の学習意欲が高まった。 個別学習では、できる・わかるを実感し、一層学習意欲を高めることができた。このことにより、一斉学習においても気持ちの変化が見られ、学びあいができるようになった。また、生活面でも言葉遣いが優しくなったり、過剰な言動が少なくなったりするなど対象児童の心理的安定が図られたことで、学級の雰囲気にも良い影響を及ぼした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が十分にできていない状況がある。 校内指導体制を十分に確立できていないところもある。 具体的な支援策は多種多様であり、非常勤講師に求められる特別支援教育や教科指導に関する専門性が高まっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童生徒の数が多く在籍し、また、対応すべき障がいの程度や特性が広範囲にわたっているため。 担任との打合せや情報共有の時間が十分に確保できないため。 障がいに対する認識が高まってきたことから、以前は支援を必要とされなかった児童生徒についても、支援が必要となってきている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリング等を通して各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。 指導計画に担任との打合せの時間を明記できるようにし、計画的に実施できるようにする。 学校訪問等で、校内指導体制の整備や個別の支援計画を活用した支援について各小中学校を指導する。 非常勤講師の専門性を高めるような研修を実施する。 上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	学校企画課
-----	-------

事務事業の名称		学びの場を支える非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			67,725	69,919
			うち一般財源(千円)	48,327	50,033
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校において学校訪問指導等で、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 本事業の非常勤講師配置希望について、各市町村教育委員会から調書を提出してもらう。その上で、意向を聴取するためのヒアリングを行い、来年度の配置校と非常勤講師の配置数を決定する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や実践について、新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校に対し、学校訪問等で指導を行う。 本事業非常勤講師を対象に、「学びいきいきサポート事業連絡協議会」を実施している。新型コロナウイルス感染状況を見ながら、実施形態を考えていく。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	81.7	84.0	82.7					
		達成率	—	103.8	100.9	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師については、中学校30校に30名を配置した。 成果参考指標について、自学教室等を利用する生徒数が増える中、非常勤講師の配置数は変わらないため、個別指導により非常勤講師が直接関わった生徒数の割合が減少している。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学級に入りにくい生徒を中心に対応する体制を構築し、多目的室等で自主学習するだけでなく、個別の学習支援を行った。生徒はできる・わかるを実感することで自信につながり、それが欠席の減少につながるケースもあった。 学習支援だけでなく、心理的な支えを築くことにつながっており、生徒が安定した学校生活を過ごすための重要な存在となっている。 生徒との会話や気になる言動について毎日支援記録を記入することで、関係する教職員間での情報共有に役立てることができた。 継続してこの事業に配置される非常勤講師が多いため、切れ目のない指導が行われるとともに、情報共有もより密に行われている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤講師の勤務条件に制約があり、学級担任や生徒指導担当者等と十分な情報交換の場や時間を取りづらい。 校内で、対象生徒を組織的に支援したり、情報交換をしたりする体制が十分に整備されていないことが見受けられる。 学校によっては、非常勤講師一人が、直接指導に関わる生徒数が多いため、不登校傾向にある生徒の増加に対応しきれっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問指導等の機会を捉え、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 学校企画課と教育指導課及び教育事務所が密に連携し、方向性を確認しながら事業を運営していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		進路希望実現のための講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校 ア 進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			66,708	82,093
			うち一般財源 (千円)	66,708	82,093
令和4年度の取組内容		ア 進路指導教員代替非常勤講師配置事業 進路指導担当者、特に就職指導担当教員の授業時数軽減のため、週あたり4～12時間、年間35週分の非常勤講師を配置する。 イ 教科指導充実非常勤講師配置事業 国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の6教科において、週31時間(年45週)×15人分として、1名31時間での任用を原則とし配置する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		学校現場の要望によりそのため、配置時数を見直した。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	代替を受けた教員一人あたりが面談した県内実企業数平均【当該年度4月～3月】	目標値		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	社	単年度値
		実績値	73.1	42.3	79.2					
		達成率	—	57.2	105.6	—	—	—		
2	「周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる」と回答する生徒【当該年度4月～7月】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	84.8	84.8	86.5					
		達成率	—	99.8	100.6	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ア 進路指導教員等代替非常勤講師配置(配置実績のべ35名) 進路指導主事等の県内企業訪問回数は年間419回(実施校1校あたり20回)だが、本事業により配置された非常勤講師が代替で実施。 イ 教科指導充実非常勤講師配置(配置実績のべ39名+再任用2名) 配置された非常勤講師が、教科指導のほか、週2時間程度の進路指導の充実に資する業務を行った。 ・就職希望者の内定状況は、R3年度98.9%(前年度98.5%、前々年度99.3%)と高水準で推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	進路指導主事等の授業時数が軽減されたことにより、進路指導の特に就職希望者への指導の充実・強化が図られた。同時に、事業所との面談時間を確保することにより、就職希望生徒と企業のミスマッチの予防が図られた。また、きめ細かい指導の充実・教員の授業力向上が図られ、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化につながった。その結果、高い就職内定率に繋がったと考えられる。
課題分析	① 課題	・きめ細かい進路指導を行うために必要となる事業所等の情報や、生徒一人一人に対応する時間が未だに不十分である。 ・学校の所在する地域により、県内就職率に差があるように見受けられる。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・教員の業務量が多く、多忙であり、県内企業をはじめとする様々な企業の研究をしたり、情報を収集するための十分な時間を確保したりができていない。 ・県外企業の雇用条件が県内企業より勝っていることから、特に地理的に山陽方面に近い県西部においては、依然として生徒・保護者ともに県外に関心が向きがちである。
	③ 方向性	・必要な時間分の非常勤講師を人員や時数など柔軟に対応して配置する。 ・県西部の学校に適切な非常勤講師の配置を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。		44,949	74,360
			うち一般財源 (千円)	31,641	49,574
令和4年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 【R2】39校(小学校27校、中学校12校) 【R3】45校(小学校31校、中学校14校) 【R4】予算上は52人分だが、現場のニーズも多く、各地域の実情に沿った配置とするため57校(小学校37校、中学校20校)に振り分けて配置した。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・教員の業務負担が軽減されていることは、市町村からの実績報告で示されており、これを受け、R3年度は配置校を拡充した。R4年度については更に配置校を拡充している。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8	62.2					
		達成率	—	89.8	75.9	—	—	—		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	17.8	3.9					
		達成率	—	356.0	65.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加している。 ・理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 ・学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 ・調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながっている。 ・印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務の減少につながっている。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		48,595	51,133
			うち一般財源(千円)	27,981	25,567
令和4年度の取組内容		12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・R2年度、3年度と教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な業務アシスタントの活用を進めていく。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0	92.0					
		達成率	—	98.9	107.0	—	—			
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0	180.0					
		達成率	—	105.7	110.5	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合がR3年度は75%であり、R2年度よりも11ポイント増加した。 ・教員1人について、月あたり199分の事務作業等にかかる時間が削減されており、学校単位で見れば業務アシスタント1人を配置したことにより、月あたり165時間分の事務作業等にかかる時間が削減されたことになる(配置校における在籍教員数平均50人として試算)。 ・教員の満足度はR3年度は92%であり、R1年度よりも8ポイント増加した。 ・効果検証のためにR2年度に新たに配置した学校では、多忙感解消、本来業務時間確保とともに高い満足度の数値が示されており、業務アシスタント配置による業務改善への期待度が高いことが分かる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来業務に専念できる時間の確保について、依然として「ほとんど変わらない」と感じている教員が見られる。 ・業務アシスタントへの事務作業等依頼状況については、各校で大きな差が見られる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学校において依頼できる業務が不明確であること。とくにR2年度からはコロナ感染症対策に重点が置かれ、環境衛生業務の割合が特に増えたため、不明確さが際立った。 ・一部の学校において業務アシスタントの校内運用システムが不明確であること。 ・一部の学校において特定の校務分掌の仕事のみ業務が割り当てられていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタント配置の効果をさらに高めるため、次の運用策を全配置校に徹底する。 ・業務アシスタントの業務明確化…職員の話し合いやアンケートの実施、教員が行うべき業務との棲み分け、業務アシスタントのスキル向上、など ・校内運用システムの構築…依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、業務アシスタントのスケジュールの見える化(校内LANの活用等)、など ・業務アシスタントと教育職員の連携…校内会議への参加、情報の共有化、など ・学校内の事務業務全体の整理…定型業務のマニュアル化、業務分担の整理、など

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		生徒指導体制充実強化事業			
目的	誰(何)を対象として	県内公立学校児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。		うち一般財源 (千円)	12,072
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・親和的な学級集団づくりやいじめや不登校等の未然防止等を目指したアンケート調査を公立の小・中・義務教育学校において実施する。 ・指導者養成のための中央研修派遣を実施する。 ・いじめ防止サミットを開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の促進を図る。 ・外部人材を活用して専門的な立場から学校や子どもを支援する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	87.4	98.0	98.0					
		達成率	—	98.0	98.0	—	—	—		
2	学校いじめ防止基本方針の見直しをした学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.4	99.1	99.1					
		達成率	—	99.1	99.1	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事代替非常勤講師の配置人数(3年度 34人) ・いじめの認知件数が増加している。(公立の小・中・義務教育・高・特)R2:2, 282件→R3:2, 650件 ・問題行動発生件数(いじめを除く)は増加している(公立小・中・義務教育・高校・特)R2:578件→R3:664件 <p>※R3の問題行動発生件数、いじめの認知件数はR4. 10月末頃公表</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県が行う研修や通知によりいじめの積極的な認知の必要性について周知を行った結果、学校においていじめの認知が進み、組織的ないじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組につながっている。 ・アンケートQU実施により学級集団の客観的な状況把握ができ、教員の指導・支援の改善につながっている状況がある。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・問題行動の発生件数(いじめを除く)は、小学校、中学校ともに増加しており、小学校、中学校ともに「生徒間暴力」がかなりの割合を占めている。 ・高校では、いじめの問題や問題行動等の背景、不登校や中途退学の背景が多様化しており、生徒指導に苦慮している学校が多い。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化している中、教員の業務多忙もあり、きめ細かな対応が困難なケースもある。 ・組織的対応が十分に機能していないなど、体制面に課題のある学校がある。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担を減らし、児童生徒にきめ細かな対応を行うために、外部人材の活用などを一層進めていく必要がある。 ・積極的な生徒指導、予防的生徒指導を進めるために、生徒指導に関する研修等の充実により教職員の人材育成を図る。 ・しまね子ども絆づくりサミットを引き続き開催し、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を県内の学校へ周知・啓発していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		悩みの相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、保護者及び教員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		210,493	230,050
			うち一般財源 (千円)	150,493	165,363
令和4年度の取組内容	・児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを相談できる多様な窓口を設ける。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員の学校への配置や派遣を行い、教育相談体制の充実を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	相談員の勤務日数を増やし相談体制の充実を図った。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		-	70.0	70.5	71.0	71.5	%	単年度値
		実績値		-	-	75.6				
		達成率		-	-	108.0	-	-		
2	県教育委員会開設の相談窓口の相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		4,600.0	4,650.0	4,700.0	4,750.0	4,800.0	件	単年度値
		実績値	5,619.0	5,114.0	4,618.0					
		達成率	-	111.2	99.4	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・電話相談件数は377件(令和2年度:935件) ・令和3年度のスクールカウンセラーの相談件数は13,701件(令和2年度:13,487件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は17,106件(令和2年度:16,731件)。活用件数は増加傾向にある。 ・SNS相談件数は392件(令和2年度:415件) ※R3の不登校児童生徒数はR4.10月末頃公表								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。スクールカウンセラーの活用は定着化してきており、特に教員へのコンサルテーションが増加し、効果的な活用につながっている。 ・年間を通じてSNSによる相談窓口を開設した。相談窓口の選択肢が広がり、相談者の多様なニーズへの対応へつながっている。
課題分析	① 課題	・スクールカウンセラーについては、各学校のニーズに沿った配置時間が設定できていないケースがある。 ・スクールソーシャルワーカーについては、委託先の各市町村での活用に偏りがみられる。 ・不登校児童生徒で、学校内外での支援につながっていない者が存在する。
	② 原因	・スクールカウンセラーについて、派遣できる地域に偏りがある。中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない。 ・スクールソーシャルワーカーの役割や効果的な活用について理解が十分でない市町村や学校がある。 ・感染症対策のため対面相談の時間が短くなっており、不登校児童生徒数の相談に対して迅速な対応が難しい状況がある。
	③ 方向性	・スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、島根大学や職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 ・スクールソーシャルワーカーの活用が進むよう、市町村及び学校へ積極的な働きかけを行う。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用がより効果的になるよう、また活用を一層進めるため、活動記録についてデジタルデータ化し蓄積・分析を行う。 ・電話やSNSなど複数の相談窓口設けるとともに、相談体制の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		「こころ・発達」教育相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。		6,925	7,965
			うち一般財源 (千円)	6,925	7,965
令和4年度の取組内容		「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所相談や電話相談を行いながら、医療が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・県東部での周知強化を図るため、オンラインでの説明会を実施し、「こころ・発達教育相談室」の紹介も入れる。 ・「こころ・発達教育相談室」施設の実態に合わせ、待機方法を工夫する。 ・市町村が運営する相談窓口との連携を強化する。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	心の悩みや発達の課題を持つ子どもや保護者が「こころ・発達」教育相談室につながり、相談を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	198.0	300.0	310.0	320.0	人	単年度値
		実績値		372.0	291.0	209.0				
		達成率		—	145.5	105.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は、コロナ禍による相談業務停止期間が(約5週間)あったので減少傾向だが、それを除くとほぼ連年通り。 ・医療機関と併設している施設という利点を生かし、医療につながるまでの期間の保護者支援として保護者の不安を聴いたり、子どもとの関わりについて一緒に考えていったりすることで効果的な支援ができた。 ・遠方の地域からも定期相談を受けられる方がいて、継続的支援ができています。 ・こころの医療センターから、心理面の支援を受けるため紹介されるケースもある。 ・高校生の来所相談では、単位認定等差し迫る問題があるが、進路変更も含めて自立へ向けての支援ができています。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・遊戯療法等小学生本人の受け入れ相談機関が出雲市周辺には不足していて、紹介先に困っている。 ・コロナ禍であったこともあり、相談室以外の若松分校内の移動が制限され、相談者に不便な思いをさせている。 ・「こころ・発達」教育相談室の相談内容とメリット(無料、医療機関との連携がしやすいなど)家庭及び学校に十分に周知されていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの医療センターとの連携を考え、若松分校内に相談室を設置したため、余分な部屋はなくプレイルームの設置までは想定されていなかった。島大出雲キャンパスにプレイルームでの遊戯療法が開設されたが、有料である。プレイルームを完備した県立の相談室が近隣にない。 ・コロナ禍においては、若松分校の男性更衣室一室を相談室として活用しているため、正規の待合場所がない。 ・隣接していて、名前が似ているため混同されやすい。「こころ・発達」教育相談室についての発信にさらなる努力が必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生本人の相談・相談室の移転を含めた出雲市周辺の教育支援センター等への訪問を実施、連携を深める。 ・効果があると判断されるケースについてはオンライン説明会等を活用し、島根県教育センター及び浜田教育センターを紹介していく。 ・待合場所がないため、現段階では、車中での待機や相談時間の厳守などによって待機時間が短くなるよう工夫する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		不登校対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す		24,655	26,557
			うち一般財源(千円)	24,655	26,557
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町が設置する不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。 ・「連絡調整員」を任用し、中学卒業直後及び高校中途退学者の引きこもり等の者への支援として、状況把握及び社会参加に向けての関係機関への連絡調整を行う。 ・教育相談の中心となる教育相談コーディネーターの養成研修を行う。 ・不登校児童生徒の未然防止・早期対応・自立支援を効果的に行うための研修を行う。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		-	70.0	70.5	71.0	71.5	%	単年度値
		実績値		-	-	75.6				
		達成率		-	-	108.0	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加(小学校 R2:498人→R3:594人、中学校 R2:759人→R3:933人、公立高校 R2:220人→R3:300人) ・社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者がR2:201人→R3:237人と活用が定着化している。 ・連絡調整員の訪問回数(227回)、電話による連絡調整回数(401回) ※R3の不登校児童生徒数はR4、10月末頃公表 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター運営事業連絡会を開催し、通所者に対する自立支援に向けた取組について成果をあげている事例や直面している課題について各センターで情報交換を行うことで、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。 ・学校に対して連絡調整員事業の周知を進めており、引きこもりが懸念される高等学校中途退学者への早期対応につながりつつある。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は増加傾向にある。 ・各学校や教育支援センターにおいて個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。 ・連絡調整員から対象者へのアプローチが困難なケースがある。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒間のルーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまずきから不登校に至るケースがある。 ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。 ・引きこもりが懸念される生徒の背景が複雑化している。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・分かる授業、居場所づくり・絆づくりを意識した日々の学校生活の充実により魅力ある学校づくりを進していく。 ・チーム学校として教育相談体制を充実させるため、引き続き教育相談コーディネーター養成研修を行う。 ・教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 ・連絡調整員が早期に対象者への支援を始められるよう、生徒に関する情報提供の時期を早めるよう学校に働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学校安全確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の公立学校児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。		115,886	127,063
			うち一般財源 (千円)	9,700	9,655
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 各学校の安全担当者を対象に学校安全管理に必要な知識を習得してもらうための研修を実施する。 学校における事故災害についての「学校管理者賠償責任保険」及び「スポーツ振興センター災害共済給付」制度を利用し、学校における損害賠償の負担を軽減したり、事故にかかる児童生徒等の利用費等の負担を軽減する 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	92.8	89.3	93.0					
		達成率	—	89.3	93.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 学校安全研修は、災害安全研修は毎年開催、交通安全研修と生活安全研修は隔年開催 災害安全研修 出席者 R2:70人→R3:88人 アンケート評価(4段階)の平均(理解度)R2:3.2→R3:3.4 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎年開催する災害安全研修について、アンケート評価の結果から学校安全についての理解は進みつつある。 アンケート評価の結果から、研修による学校安全に対する理解の深まりは目標達成の水準にある。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> 登校時の交通事故や、学校生活で救急搬送を伴う事故等も発生している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒自身の安全に対する意識、知識などが十分でない状況が原因の一つとなっており、安全に関する教員の指導方法や事故の未然防止についても改善の余地がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全担当者への研修について、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法など、研修内容を充実させる。 学校へ児童生徒の安全確保について、通知等により注意喚起を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		25,099	34,295
			うち一般財源 (千円)	23,960	31,635
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 ・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るための代替非常勤講師を配置 ・特別支援学校における新学習指導要領に対応した授業づくりの実践研究を実施 ・県内全ての高等学校において通級による指導を受けることができるように、巡回指導ができる拠点校を拡充 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成 ・高等学校における巡回指導ができる拠点校に松江・益田・隠岐の3圏域を加え、5圏域5校に拡充 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8	99.8					
		達成率	—	99.8	99.8	—	—	—		
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0	25.0					
		達成率	—	200.0	113.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・特別支援学校センター的機能相談・支援件数 H30:3008件 R1:3185件 R2:3267件 R3:3176件(小中学校:1587件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、巡回指導ができる拠点校方式を、出雲・浜田に加えて松江・益田・隠岐圏域にも導入することにより、通級実施校が増加した。 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談に対応する合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、2名の認定を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分ではない。 ・高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・特別支援学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業実践の更なる積み上げが必要である。 ・専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担が過重となったり、希望する働き方ができないなどの支障が生じたりしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が十分な支援を受ける環境がない。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒が増えている。 ・高等学校において、特別な支援を必要とする生徒に必要な合理的配慮が十分に提供されていない。 ・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。 ・特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等が限られている。 ・特別支援学校は通学範囲が広く、生徒等の障がいや地域の状況等によっては保護者が遠距離の送迎を行っている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援のための通常学級での学習障がいのある児童生徒への新しい学びの場の設置による支援の必要性 ・高校通級拠点校方式と自校通級による通級指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成 ・特別支援学校への通学のための保護者等の負担を軽減するための支援の検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援教育就学奨励事業費			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する		191,303	213,124
			うち一般財源 (千円)	101,364	112,887
令和4年度の取組内容	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、就学奨励費の支給要件を充たす特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、通学費、学校給食費等就学に必要な経費を負担 補助				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・学校に対して事務改善に係るアンケートを実施し、事務処理に係る手引き等の見直しを行った。 ・支弁区分決定時期の早期化を図るため、令和4年度の申請書類提出方法の見直しを行った。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	就学奨励費支給率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	就学奨励費の支給により特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・特別支援学校において、就学奨励費の支給に係る事務処理が膨大かつ煩雑なため、職員の負担となっている。 ・支給割合の根拠となる支弁区分の決定時期がマイナンバー利用開始前(H30開始)より遅くなっており、それに伴って保護者への支給開始時期も遅くなっている(【開始前】主に7~8月頃に決定、【開始後】主に9~11月頃に決定)。 ・支給開始時期が遅くなることで、保護者の一時的な経済的負担が大きくなる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・幼児、児童及び生徒それぞれの就学のために必要となった経費(学校給食費、交通費、学用品購入費など)の実費を確認及び計算したうえで支弁区分に応じた割合で支給する必要があり事務が膨大 ・支給費目ごとに限度額管理及び国庫負担金と国庫補助金の別に管理が必要のため事務が煩雑
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・学校や保護者等の手続の簡略化・効率化の観点から、定額的な支給について、他道府県の動向を注視しながら検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質向上を図る。 ・衛生管理、給食管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,725	2,753
令和4年度の取組内容	・食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校・共同調理場における栄養教諭・学校栄養士の職務や学校における食育推進体制づくりについて認識を深めるために新規配置校を中心に学校の訪問指導を行う。また、学校全体で取り組む食育の推進のための高等学校へ訪問指導を行う。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に対する意識を高める研修会を開催する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・栄養教諭・学校栄養士の職務に対する理解を深めるため、引き続き学校及び調理場訪問を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 朝食を毎日とる児童の割合【当該年度7月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
	実績値	95.7	95.5	94.1					
	達成率	-	99.5	97.1	-	-	-		
2 学校給食関係者研修会への参加率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	84.1	0.0	0.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R3 小97.0% 中57.1% 高16.7% (R2 小96.5% 中53.8% 高22.2%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R3 小91.4% 中67.0% (R2 小87.9% 中73.1%) ※KPI「2 学校給食関係者研修会への参加率」については、コロナの影響のため令和3年度は研修会を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 食の学習ノートは、小学校、中学校とも活用率があがっている。 栄養教諭、学校栄養士配置校の学校訪問を行うことで、職務に対する理解、食育推進体制づくりの必要性について理解が進んだ。 栄養教諭、学校栄養士、調理場関係者へ研修や資料提供を行い、衛生管理や栄養管理の重要性等について伝えた。 市町村訪問を行うことで、市町村教育委員会や栄養教諭、学校栄養士等に学校給食への地場産物活用の推進と食の学習ノートの活用等啓発し、活用への意識が高まった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 校種や栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取り組み内容に温度差が見られる。 組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭配置校に限られているため、兼務校に対し、食に関する指導を行う十分な時間が確保できない。 調理場長が常時調理場勤務していないところがあり、給食管理が栄養教諭や学校栄養士にまかせきりになっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健計画策定の手引きや食に関する指導の手引の内容について、研修や学校訪問により周知し、食育推進の必要性について啓発をする。 調理場訪問や研修により、給食運営や衛生管理の在り方について理解を促し、安全、安心な給食を提供するよう指導する。 衛生管理、地場産物使用促進等の内容を盛り込んだDVDを各調理場に配布することにより、体制づくりや役割についての確認や、衛生管理への意識、地場産物活用への意欲を高める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、団体、学校等関係機関	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。		2,574	2,789
			うち一般財源 (千円)	2,574	2,789
令和4年度の取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会との連絡調整会議を開き、人権教育の推進を図る。 ・人権教育推進のための資料を作成し、学校関係者に配布し、活用の促進を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		・市町村教育委員会への訪問については、前年度までの課題や進路保障推進協議会の意見交換の内容をもとに、聞き取り内容について事前に知らせ、市町村の実態に応じて焦点を絞った協議を心がける。 ・国や社会の動向や、学校のニーズ、課題をもとにリーフレットを作成し、各校、各関係課に配布し、支援・配慮等周知を図る。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	会議(連絡調整会議等)の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年度値
		実績値	19.0	19.0	19.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・すべての市町村教育委員会へ訪問し、人権教育担当者との会議を行った。(R3 19市町村)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内全ての市町村教育委員会へ訪問し、前年度の課題や進路保障推進協議会の意見交換をもとに、聞き取り内容を事前に知らせることにより、市町村の実態に応じた協議を進めることができた。 ・進路保障推進協議会において、各市町村の実態や課題に応じたテーマを4つ設定し、分科会形式で行った。
課題分析	① 課題	・市町村教育委員会の実態や課題は多様であり、課題の把握や実態に応じた支援が十分にできていない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・年度初めの進路保障推進協議会と8月～12月に行う市町村訪問だけでは、実態把握や共通理解することは難しい。
	③ 方向性	・限られた機会の中で共通理解を深めるため、進路保障推進協議会において、「学習支援事業」「学校・福祉連携推進モデル事業」の事例発表を行い、県の進める人権教育への一層の理解を図る。また、協議会での情報交換を通じて、各市町村個別の実態や課題について把握に努め、市町村教育委員会への訪問の際には、具体的な支援ができるように努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育研究事業			
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育の一層の充実を図る。		836	2,246
			うち一般財源 (千円)	836	917
令和4年度の取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表の場を設定したり、HPを活用するなど研究成果を広く普及し、学校・園における人権教育推進体制の強化と教職員の人権感覚の高揚を図るとともに幼児・児童・生徒の人権感覚の育成を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・人権教育研究推進事業を推進していく上で、訪問指導等において幼児・児童・生徒の実態を捉え、身に付けさせたい資質・能力を意識した授業づくりや教職員の人権感覚の高揚に向けた指導助言をする。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	回	単年度値
		実績値	58.0	42.0	41.0					
		達成率	—	105.0	102.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R3 13回) ・出前講座を実施(R3 28回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問指導の回数は減少しているが、研究・実践の進め方等について学校・園の担当者との打ち合わせをこまめに行い、指導・助言の充実を図っている。 ・「性の多様性が認められる学校づくり」「これからの人権教育」についての出前講座、申請訪問の依頼が増加している。
課題分析	① 課題	・人権教育においては、知的理解と人権感覚の両方の向上が必要であるが、校内で進めている研究実践に関して、人権学習(人権課題に関する知的理解)を重視する傾向が見られる。 ・教育活動全体で人権教育の充実を図る上では、教職員等の人権感覚を高める必要があるが、現時点では充分とは言えない。
	② 原因	・「進路保障」の理念や「進路保障の理念に基づく取組」の説明が不十分であったり、抽象的であるため、教職員等の「進路保障」の理解がまだまだ不足している。 ・教職員等の「進路保障」に関する理解や各校の研究実践の実態把握が不十分である。
	③ 方向性	・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校については、教職員や地域、園・校の研究推進体制などの実態を把握、分析した上で、教職員研修や事例研究を行う。幼児・児童・生徒の実態を捉え、身に付けさせたい資質・能力を意識した授業づくりや教職員の人権感覚の高揚を図る。 ・「進路保障」の理念や「進路保障の理念に基づく取組」の理解を深めるため、具体的な場面や実践的な事例を取り入れ、研究実践の指導助言を行ったり、出前講座や申請訪問を行い、教職員の知的理解を深めるとともに人権感覚の高揚を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		進路保障推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校や市町村教育委員会	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、教育課題に対する具体的な取組を進め、進路保障の充実を図る。		17,285	19,017
			うち一般財源 (千円)	17,285	15,874
令和4年度の取組内容		・学校・福祉連携推進教員や人権・同和教育指導員による市町村や高等学校等への訪問を通して、様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援に繋げる。 ・市町村教育委員会の担当者を対象とした進路保障推進協議会を開催し、県と市町村の連携を図る。 ・子どもたちの実態を的確に把握し、適切な支援につなげるため、学校・福祉連携モデル事業、学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)を実施する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校等への効果的な支援につながるよう、学校・福祉連携推進教員や人権・同和教育指導員への研修をより専門的内容で実施する。 ・進路保障推進協議会では、学校・福祉連携モデル事業、学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)の取組状況や成果			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	人権教育(進路保障)に係る学校訪問の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		120.0	120.0	160.0	160.0	160.0	回	単年度 値
		実績値	126.0	152.0	160.0					
		達成率	—	126.7	133.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・児童生徒支援加配校訪問(R3 71校) ・人権教育に係る学校訪問(R3 61校) ・出前講座・要請訪問を実施(R3 28校)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校・福祉連携推進教員と人権・同和教育指導員は、県立学校を中心に学校訪問し、子どもの実態把握を図っている。 ・「学校・福祉連携モデル事業」により、モデルとなっている県立学校、市町村教育委員会では、教職員等の社会福祉に関する理解が進んでいる。
課題分析	① 課題	・学校・福祉連携推進教員と人権・同和教育指導員の学校訪問は、県立学校に比べ市町村立学校は回数、学校数ともに少ない。 ・「学校・福祉連携モデル事業」については、モデルとなっている県立学校、市町村教育委員会以外では、教職員等の社会福祉に関する理解が進んでいない。 ・学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)1市町村のみの委託である。
	② 原因	・学校と社会福祉との連携の必要性についての説明等が不十分で、県立学校籍である学校・福祉連携推進教員は市町村立の学校へは、出かけにくい。 ・学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)についての説明等が不十分で、事業の委託先が広がらない。
	③ 方向性	・進路保障推進協議会や市町村訪問などにより、学校と社会福祉の連携の必要性について「学校・福祉連携モデル事業」、「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」の成果や課題を伝え、「進路保障」の理念に基づく取組の理解を深める。 ・施策説明会や研修を通じて、学校と社会福祉の連携の必要性について教職員の理解を深める。